

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和43年4月1日
(第102期) 至 昭和43年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和43年12月27日提出

会社名 大昭和製紙株式会社

英訳名 Daishowa Paper Industries Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 斎藤 了

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 吉原(33)0811(大代表)

連絡者 管理部会計課長 加藤 保司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地

電話番号 東京 (272) 3721(大代表)

連絡者 東京支社会計課主任 藤間 宏

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 佐野 賀一

氏名又は名称 加藤 孝作

氏名又は名称 江内 保

氏名又は名称 吉野 昌年

証券取引法第193条の2の規定により、20頁
添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日
- (2) 会社の目的
 - 1. 紙パルプ並びにその副産物の製造加工及び売買
 - 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理並びに技術指導
 - 3. 山林、木材、林産物及び園芸品の売買、造林、製材
 - 4. 土木建設及び造園の設計、施工
 - 5. 娯楽施設の経営並びに観光事業
 - 6. 前各号に関連する事業

(注) 現在、紙、パルプ用機械の製造及び修理、土木建設、娯楽施設の経営並びに観光事業は営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	112,500,000株

発行済株式	記名：無記名の別及び額面：無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株式	112,500,000株	50円	東京証券取引所 (市場第一部)	
	計		112,500,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和43年9月30日現在

平均一人当り持株数21.327株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 3	人 40	人 10	人 133	人 0	人 5095	人 5281
	所有株式数 (1)	株 674,875	株 25,904,673	株 303,475	株 45,516,541	株 0	株 40,100,436	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.60	% 23.03	% 0.27	% 40.46	% 0	% 35.64	% 100

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	131	68	582	724	3,322	175	141	138	5,281
	所 有 株 式 数 (株)	85,321,361	46,983,233	104,647,911	44,523,497	740,311,414	118,028,111	32,938,111	4,096,111	112,500,000
	株 主 総 数 に 対 する (人) の 割 合	24.8%	13.1%	11.02%	13.71%	62.89%	3.31%	2.67%	2.61%	100%
別	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (株) の 割 合	75.84%	41.8%	9.31%	3.96%	6.58%	0.10%	0.03%	0.00%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
北海道	277	5.24%	1,712,452	1.52%	愛 知	50	0.95%	285,482	0.25%
青 森	4	0.08%	19,125	0.02%	三 重	10	0.19%	26,360	0.02%
岩 手	18	0.34%	57,885	0.05%	滋 賀	19	0.36%	88,557	0.08%
秋 田	12	0.23%	68,280	0.06%	京 都	35	0.66%	65,801	0.06%
山 形	11	0.21%	38,929	0.03%	大 阪	134	2.54%	9,999,211	8.89%
宮 城	35	0.66%	206,297	0.18%	兵 庫	74	1.40%	771,341	0.69%
福 島	15	0.28%	45,125	0.04%	奈 良	4	0.08%	8,005	0.01%
茨 城	15	0.28%	51,259	0.05%	和歌山	3	0.06%	9,000	0.01%
栃 木	15	0.28%	33,144	0.03%	鳥 取	2	0.04%	15,000	0.01%
群 馬	21	0.40%	38,404	0.03%	島 根	2	0.04%	1,625	0.00%
埼 玉	62	1.17%	536,703	0.48%	岡 山	9	0.17%	39,687	0.04%
千 葉	118	2.23%	859,961	0.77%	広 島	17	0.32%	44,116	0.04%
東 京	1,072	20.30%	36,125,763	32.11%	山 口	9	0.17%	21,924	0.02%
神奈川	132	2.50%	1,163,114	1.03%	香 川	1	0.02%	7,000	0.01%
新 潟	11	0.21%	27,390	0.02%	徳 島	3	0.06%	3,500	0.00%
富 山	2	0.04%	6,500	0.01%	愛 媛	1	0.02%	1,000	0.00%
石 川	1	0.02%	6,000	0.01%	高 知	2	0.04%	4,500	0.00%
福 井	1	0.02%	56,250	0.05%	福 岡	27	0.51%	183,593	0.16%
山 梨	27	0.51%	115,730	0.10%	大 分	2	0.04%	1,750	0.00%
長 野	44	0.83%	224,446	0.20%	長 崎	2	0.04%	12,700	0.01%
静 岡	2,964	56.12%	59,462,162	52.86%	宮 崎	3	0.06%	14,310	0.01%
岐 阜	15	0.28%	40,619	0.04%	合 計	5,281	100%	112,500,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
芝 浦 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	6,620,986	5.89
愛 鷹 林 産 興 業 株	静岡県富士市今井133番地	6,479,274	5.76
大昭和紙工製造株	静岡県沼津市高鳴町無番地	4,330,194	3.85
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝 日 生 命 保 險 (相)	東京都新宿区角筈2丁目103番地	3,600,000	3.20
齊 藤 了 英		3,140,000	2.79
昭 和 工 業 株	静岡県富士市鈴川15番地	3,012,750	2.68
日 昭 物 産 株	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,202,750	1.96
株 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地の甲	2,192,363	1.95
株 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太 陽 生 命 保 險 (相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	2,000,000	1.78
計		39,178,317	34.84

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し											
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		な し		な し			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表 示した株券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換		無 料			
							新券交付		5 0 円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				静岡県富士市今井 1 3 3 番地 大昭和製紙株式会社庶務部株式課							
	取 次 所				東京都中央区日本橋通2丁目2番地 大昭和製紙株式会社東京支社総務課							
株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名							
					東京都において発行する日本経済新聞							
今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄					昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	大 昭 和 製 紙 株 式 会 社 株 式				最高	161 円	160 円	162 円	163 円	160 円	162 円	
					最低	160	157	158	159	158	158	
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額	回次	決 算 年 月		1 株 の 配 当 額
	100	昭和42年9月		3円50銭 普通配当 3円 記念配当50銭	101	昭和43年3月		3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭	102	昭和43年9月		3円50銭 普通配当 3円 特別配当 50銭

考

役員略歴及び所有株式

(昭和43年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	齊藤了英 (大正5年4月17日生 [住所])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年3月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和35年5月 富士急行株式会社取締役(現) 昭和36年3月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長(現) 昭和36年4月 株式会社駿河銀行監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現)	額面普通株式 3140,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月31日生 [住所])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和26年5月 同行取締役 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	7500株
取締役副社長	齊藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [住所])	昭和21年9月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	1,056,750株
専務取締役 (東京支社長)	浅井義一 (明治37年4月28日生 [住所])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社専務取締役(現) 昭和37年7月 同社東京支社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	601,250株

専務取締役	浅井 鋭 次 (明治40年6月2日生 [REDACTED])	昭和 6 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 6 年 4 月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現)	677,000 "
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正3年4月30日生 [REDACTED])	昭和 6 年 5 月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年 7 月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年 5 月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 7 月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	196,500 "
常務取締役 (本社工場長兼本社工場吉永工場長)	中 田 正 (明治35年8月30日生 [REDACTED])	大正13年 3 月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役(現) 昭和43年11月 同社本社工場長兼本社工場吉永工場長(現)	90,000 "
常務取締役 (企画調整部長)	増 山 彦 太 郎 (大正5年7月20日生 [REDACTED])	昭和13年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年 5 月 同社常務取締役(現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和43年 6 月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 7 月 大昭和製紙株式会社企画調整部長(現)	114,000 "
常務取締役	斉 藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和26年 3 月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和40年 5 月 同社営業本部長 昭和42年 5 月 同社常務取締役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役(現) 専務取締役 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	1,165,500 "

常務取締役	斉藤 公紀 (昭和16年2月23日生 [REDACTED])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年5月 同社常務取締役(現)	" 417,000"
取締役	敷納 清 (明治36年3月7日生 [REDACTED])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年5月 同社取締役社長(現) 昭和43年5月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	" 0"
取締役	斉藤 滋与史 (大正7年8月9日生 [REDACTED])	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年6月 大昭和運輸株式会社取締役社長(現) 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年1月 同社取締役(現)	" 1,218,750"
取締役	斉藤 新作 (明治28年1月2日生 [REDACTED])	昭和21年5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 351,875"
取締役 (本社工場吉原工場長)	名倉 英雄 (明治43年7月7日生 [REDACTED])	昭和7年3月 桐生高等工業学校化学科卒業 昭和14年7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役(現) 昭和43年11月 同社本社工場吉原工場長(現)	" 80,000"
取締役 (本社工場鈴川工場長)	横関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和8年3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年6月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役(現) 昭和43年11月 同社本社工場鈴川工場長(現)	" 100,000"

取締役 (管理部長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年5月 同社管理部長(現) 昭和42年11月 同社取締役(現) 昭和43年5月 日本製紙監査役(現)	" 111,000"
常任監査役	徳 田 悌 二 (明治36年5月31日生 [REDACTED])	昭和33年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和33年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和34年5月 株式会社協和銀行取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 15,000"
常任監査役	中 野 幸 一 (明治36年12月16日生 [REDACTED])	昭和11年10月 播磨製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社資材部長 昭和30年11月 同社取締役 昭和33年11月 同社常務取締役 昭和42年11月 同社常任監査役(現)	" 33,000"
監査役	荻 野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [REDACTED])	大正10年3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現) 昭和41年4月 日本製紙株式会社取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 253,000"
計	19名		" 467,812.5"

(7) 従業員の状況

a. 従業員の状況

(昭和43年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	397人	4,240人	4,637人	32才0カ月	9年9カ月	55,754円
女	133人	675人	808人	24才2カ月	4年6カ月	27,728円
合計又は平均	530人	4,915人	5,445人	30才9カ月	9年1.1カ月	51,617円

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員数を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b. 労働組合の状況

昭和43年9月30日現在、従業員5,445人のうち、組合員は5,287人であり、全国紙パルプ労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に懸案事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- a、当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙、和紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボストペーパーの製造販売を行なっている。
- b、自社用として、クラフトパルプ（KP）、サルファイトパルプ（SP）、グランドパルプ（GP）、ケミグランドパルプ（CGP）及びレファイニンググランドパルプ（RGP）の製造を行なっている。

主要製品の生産金額によるウェイトを示せば、次のとおりである。

品 種	品種内容	製 品 名	101期(自昭和42年10月 至昭和45年3月)		第102期(自昭和45年4月、 至昭和48年3月)	
洋 紙	新 聞 用 紙	新聞用紙	3,631,853 ^{千円}	13.6 [%]	3,594,516 ^{千円}	13.2 [%]
	印 刷 用 紙	上質紙 中質紙 グラビア紙	7,795,925	29.3	8,237,364	30.2
	包 装 用 紙	製袋原紙 ロール紙	5,741,786	21.5	6,002,586	22.0
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙	2,079,474	7.8	2,303,262	8.4
	計		19,249,038	72.2	20,137,728	73.8
板 紙	板 紙	白板紙 外装用ライナー	6,810,753	25.5	6,562,262	24.0
和 紙	トイレットペーパー	トイレットペーパー	1,366,944	0.5	1,264,446	0.5
加工紙	加 工 紙	ラミネートペーパー エンボストペーパー	4,765,944	1.8	4,586,779	1.7
合 計			26,673,079	100	27,285,115	100

(注) 生産金額は、製品の販売予定価額により表示した。

(2) 設備の状況

a、事業所設備

(昭和43年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及 生産品名	土 地		建 物		建 附 設 物 備	機 械 装 置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 そ の 他	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
		m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	人
本 社 工 場	鈴川工場 洋 紙 K P	(9735) 416798	632066	84859	527492	3394	4017018	280318	5460288	896
	吉永工場 洋 紙 板 紙 和 紙 加 工 紙 K P(晒)	(65115) 360296	775657	140512	997408	8777	4146964	335784	6264590	1234
	吉原工場 洋 紙 板 紙	(8647) 55073	152421	38463	70843	3378	314586	23567	564795	401
	小 計	(83497) 832167	1560144	263834	1595743	15549	8478568	639669	12289673	2531
富 士 工 場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	(3065) 446316	476343	175883	897361	12252	4639389	289590	6314935	1325
白 老 工 場	洋 紙 板 紙 K P C G P G P	(132142) 4081953	347778	213775	3248697	39324	8158376	555910	12350085	1059
営 林 部	造 林	(84666880) 78751381	949489	1473	15907	0	2909	1533330	2501635	473
本 社	—	(329899) 293682	2075696	31180	478836	18022	14624	114055	2701233	
東 京 本 社	—	0	0	(845)	0	0	0	80756	80756	57
合 計	—	(85215283) 84405499	5409450	(845) 686145	6236544	85147	21293866	3213310	36238317	5445

(注) 1. 上記には投資固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、建物104,512千円

土地637,229千円、機械装置30,072千円で、賃貸中のものである。

2. 括弧内は外書で、賃借中のものを示す。

3. 昭和43年11月1日の機構改革に伴い、鈴川工場・吉永吉原工場を本社工場（鈴川工場・吉永工場・吉原工場）と改称した。

b 主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台数	備 考
本 社	鈴川工場	クラフトパルプダイジェスター	5 5 m ³	8 基 稼働
		クラフトパルプ連続蒸解設備	2 5 0 屯/日	1 式 "
		トムリンソン型薬液回収ボイラー	2 1 屯/時	1 基 "
		C E 型薬液回収ボイラー	2 8.5 屯/日	2 基 "
		ドル式連続苛性化装置		1 式 "
		アイムコ式連続苛性化装置		1 式 "
	紙製造設備	長網テイッシュ式抄紙機	2,240 mm	1 基 "
		長網フォードリニア式抄紙機	2,670 mm 3,120 mm 2,440 mm 3,580 mm	4 基 "
		長網ヤンキー式抄紙機	2,980 mm 2,410 mm	2 基 "
	その他設備	バブコック式水管式ボイラー	2 0 屯/時	1 基 稼働
		三菱式抽気タービン発電機	1,500 KW 2,800 KW	2 基 稼働
		三菱 E W 型抽気背圧タービン発電機	6,000 KW	1 基 "
		F W 型重油ボイラー	2 2.5 屯/時	1 基 "
工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置		2 式 "
		アスブルンド式ケミグラントパルプダイジェスター	1 2.5 m ³	1 基 "
	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機	2,180 mm 1,910 mm	2 基 "
		丸網抄合せ抄紙機	1,880 mm 1,910 mm (4基) 1,980 mm (3基) 2,840 mm	8 基 稼働
		長網丸網コンビネーション式抄紙機	1,980 mm (2基) 2,840 mm	2 基 稼働
				1 基 稼働
	その他設備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン		1 式 稼働
		インターロート 5 プライラミネーターマシン		1 式 "
		インターロートラミネーターマシン		1 式 "
		石川島播磨 S 型二胴曲管輻射型ボイラー	3 0 屯/時	1 基 稼働
		石川島播磨 S - I 型単胴曲管輻射型ボイラー	2 0 0 屯/時	1 基 稼働
		ホスター輻射水管式屋外型ボイラー	1 8 屯/時 (2基) 2 5 屯/時	2 基 稼働
		ディーゼル発電機	5 0 0 KW	1 基 "
		反動式単気筒軸流背圧式発電機	6,000 KW	1 基 稼働
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機	2 5,000 屯/時	1 基 "
場	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機	1,900 mm	1 基 "
		長網フォードリニア式抄紙機	2,260 mm (2基) 2,540 mm	3 基 "
		丸網多筒式抄紙機	1,940 mm 1,470 mm	2 基 "
		スーパーキャレンダー (12 段)		3 基 "
	その他設備	石川島播磨 S - 2 段水管式ボイラー	1 3 屯/時	1 基 "
		ツネキチ水管式ボイラー	1 5 屯/時	1 基 稼働
		バブコック水管式ボイラー	1 0 屯/時	2 基 "

富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプダイジェスター	160m³	4基	"
		クラフトパルプダイジェスター	70m³	6基	"
		ケミグランドパルプダイジェスター	4.95m³	2基	"
		サルファイトパルプ連続晒装置		1式	"
		クラフトパルプ連続晒装置		1式	"
		アシッドアキュムレーター		2基	"
		ヤンチョビン型薬液回収ボイラー	29.5 $\frac{t}{時}$	1基	"
		CE型薬液回収ボイラー	27.5 $\frac{t}{時}$	1基	"
		ドル式連続苛性化装置		1式	"
		キャタピラ式碎木機	600KW(2基) 750KW(4基)	6基	"
		レファイニンググランドパルプ設備	60 $\frac{t}{日}$	1式	"
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機	2,720mm 2,770mm 3,710mm(3基)	9基	"
		"	3,580mm(2基) 3,680mm 3,070mm		
		スーパーキャレンダー	20段 12段(3基)	4基	"
		エックライスパートントレーリングブレードコーター	3,660mm	1基	"
白老工場	その他設備	タクマ水管式ボイラー	14.1 $\frac{t}{時}$ 15.2 $\frac{t}{時}$ (2基) 17.3 $\frac{t}{時}$ (3基)	2基 4基	" 体転
		二胴曲管輻射型ボイラー	30 $\frac{t}{時}$	1基	稼働
		石川島播磨FWSI-1型単胴曲管輻射型ボイラー	110 $\frac{t}{時}$	1基	"
		三菱ユ式抽気タービン発電機	1,600KW 3,000KW(2基)	3基	体転
		三菱ユ式抽気背圧タービン発電機	4,000KW	1基	稼働
		富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機	15,000KW	1基	"
	パルプ製造設備	クラフトパルプダイジェスター	83m³	5基	"
		カミヤ式連続蒸解装置	200 $\frac{t}{日}$	1式	"
		クラフトパルプ連続晒装置		2式	"
		ケミグランドパルプインプレスファイナー	60 $\frac{t}{日}$	2基	"
		アスブルンド式ケミグランドパルプダイジェスター	120 $\frac{t}{日}$ 25.5m³	1基	"
		キャタピラ式碎木機	40.1 $\frac{t}{日}$ 38.3 $\frac{t}{日}$ (3基) 1,900KW	4基	"
		ミューレンワーレン型薬液回収ボイラー	8 $\frac{t}{時}$ ~10 $\frac{t}{時}$	1基	体転
		CE型薬液回収ボイラー	30 $\frac{t}{時}$ 47.5 $\frac{t}{時}$	2基	稼働
		ドル式連続苛性化装置		2式	"
	紙製造設備	長網多筒式抄紙機	3,710mm(2基) 5,400mm 5,540mm	4基	"
		長網丸網コンビネーション式抄紙機	3,760mm	1基	"
		丸網多筒式抄紙機	1,980mm 2,860mm	2基	"
		エアーブレードコーター		1基	"
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型ボイラー	35 $\frac{t}{時}$	4基	"
		石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機	10,000KW	1基	"
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機	15,000KW	1基	"
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機	25,000KW	1基	"
		三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラー	150 $\frac{t}{日}$	1基	"
		ディーゼル発電機	500KW	1基	体転

c. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和43年9月30日現在、計画及び実施中の主要工事

(単位：千円)

工事名称	予算額	既支払額	着工	完成予定	工事の進捗度	備考
本社工場鈴川工場 田子浦港アンローディング設備	250,000	4,100	昭和43年4月	昭和43年11月	80	荷役合理化
本社工場吉永工場 集中叩解設備	300,000	80,195	昭和43年1月	昭和43年12月	70	合理化
バルブ製造設備	1,550,000	0	昭和43年12月	昭和44年9月	0	新設
抄紙設備	6,700,000	147,624	昭和43年9月	昭和44年9月	5	新設
社宅	119,000	13,134	昭和43年2月	昭和43年12月	70	厚生施設
白老工場 社宅	80,000	31,010	昭和43年8月	昭和44年6月	50	厚生施設
本社 名古屋港西区用地	2,660,167	1,145,156	昭和42年12月	昭和45年3月	—	臨海工業地 予定地
川崎市流通センター用地	319,314	215,000	昭和43年3月	昭和43年12月	—	流通改善
合計	11,978,481	1,636,219				

(注) 上記の資金調達は、借入金2,700,000千円および自己資金7,642,262千円による。

d. 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

(単位：屯)

区 分	工 場 名		昭和43年3月	昭和43年9月
洋 紙	本社工場	鈴 川 工 場	9,816	9,816
		吉 永 工 場	330	330
		吉 原 工 場	3,816	3,816
		小 計	13,962	13,962
	富 士 工 場		23,262	23,262
	白 老 工 場		12,066	14,166
	計		49,290	51,390
板 紙	本社工場	吉 永 工 場	15,774	15,774
		吉 原 工 場	462	462
		小 計	16,236	16,236
	白 老 工 場		9,735	9,735
	計		25,971	25,971
和 紙	本 社 工 場 吉 永 工 場		435	435
紙	合 計		75,696	77,796
S P(未晒)	富 士 工 場		3,600	3,600
K P(未晒)	本 社 工 場 鈴 川 工 場		18,930	18,930
	富 士 工 場		10,440	10,440
	白 老 工 場		16,560	16,560
	計		45,930	45,930
C G P	本 社 工 場 吉 永 工 場		1,800	1,800
	富 士 工 場		2,040	2,040
	白 老 工 場		7,200	7,200
	計		11,040	11,040
R G P	富 士 工 場		2,340	2,340
G P	富 士 工 場		2,520	2,520
	白 老 工 場		3,510	3,510
	計		6,030	6,030
パ ル プ 合 計			68,940	68,940

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じ算定した。
 2. パルプは、主として自社消費にあてている。

(2) 生産実績

a. 紙生産高

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第101期 (自 昭和42年10月 至 昭和43年3月)				操 業 度	第102期 (自 昭和43年4月 至 昭和43年9月)				操 業 度
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
洋 紙					%					%
新聞用紙	72348	3631853	12058	605309		71672	3594516	11945	599086	
印刷用紙	102093	7795925	17016	1299321		110230	8237364	18372	1372894	
包装用紙	79399	5741786	13233	956964		83764	6002586	13961	1000431	
その他	22361	2079474	3727	346579		26427	2303262	4405	383877	
洋紙計	276201	19249038	46034	3208173	93.4	292093	20137728	48683	3356288	94.7
板 紙	126799	6810753	21133	1135126	81.4	128356	6562262	21393	1093711	82.4
和 紙	1543	136694	257	22782	58.6	1427	126446	238	21074	54.7
合 計	404543	26196485	67424	4366081	89.1	421876	26826436	70314	4471073	90.4
加工紙		476594		79432			458679		76447	

(注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。

2. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。

第101期 5,637 屯

第102期 5,709 屯

b. パルプ生産高

(単位：屯)

期 別	品 種 別	S P (未晒)	K P (未晒)	C G P	R G P	G P	合 計
第101期 (自昭和42年10月 至昭和43年3月)	生産実績	17,851	225,615	31,234	11,093	23,593	303,386
	操 業 度	82.6%	81.7%	92.3%	79.0%	65.2%	81.2%
第102期 (自昭和43年4月 至昭和43年9月)	生産実績	19,967	220,991	50,504	12,719	17,309	321,480
	操 業 度	92.4%	80.2%	76.2%	90.6%	47.8%	77.7%

(注) パルプは、主として自社消費に当てている。

(3) 原材料の状況

a、原木

工場土場の原木受払状況は、次のとおりである。

(単位：屯)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第101期(自昭和42年10月 至昭和43年3月) (月 平 均)	109,812	621,818 (103,636)	561,126 (93,521)	170,504
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	170,404	651,995 (108,665)	586,955 (97,826)	235,444

(注) 消費量は、工場使用量の外、売却量を含む。

b、燃料

(a) 石 炭

(単位：屯)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第101期(自昭和42年10月 至昭和43年3月) (月 平 均)	6,295	108,556 (18,093)	108,523 (18,087)	6,328
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	6,328	62,521 (10,420)	61,723 (10,287)	7,126

(b) 重 油

(単位：kℓ)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第101期(自昭和42年10月 至昭和43年3月) (月 平 均)	6,802	117,313 (19,552)	116,988 (19,498)	7,127
第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月) (月 平 均)	7,127	149,513 (24,919)	144,063 (24,011)	12,577

c、電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第101期(自昭和42年10月 至昭和43年3月)	第102期(自昭和43年4月 至昭和43年9月)	備 考
本社工場	鈴川工場	95,598	92,097
	吉永工場	95,959	102,944
	吉原工場	20,612	21,183
	小 計	212,169	216,224
富士工場	211,060	208,903	
白老工場	175,986	191,389	
合 計	599,215	616,516	
(月 平 均)	(99,869)	(102,753)	

d. 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和43年3月	昭和43年9月
原 木	屯	14,026円	14,141円
G P	Kg	34	35
石 炭	屯	4,628	4,904
硫 黄	Kg	23	22
苛性ソーダー	"	24	25
芒 硝	"	16	16
白 土	"	12	13

(4) 受注状況と生産計画

a. 受 注 状 況

当社は、見込生産であり特に受注生産は行っていない。

b. 今後6カ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和43年10月 至 昭和43年12月)	(自 昭和44年1月 至 昭和44年3月)	計	月 平 均
洋 紙	148,712	143,477	292,189	48,698
板 紙	65,509	66,755	132,264	22,044
和 紙	810	765	1,575	263
計	215,031	210,997	426,028	71,005
S P (未晒)	10,959	10,620	21,579	3,597
K P (未晒)	115,665	114,244	229,909	38,318
C G P	24,107	24,154	48,261	8,044
R G P	6,912	6,201	13,113	2,186
G P	13,156	12,707	25,863	4,310
計	170,799	167,926	338,725	56,455

大昭和

(5) 販 売 実 績

a、販売方法

当社の製品の販売先は、全国的であり、原則として大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第101期 (自 昭和42年10月 至 昭和43年3月)				第102期 (自 昭和43年4月 至 昭和43年9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	77,683	3,902,553	12,947	650,426	71,972	3,609,788	11,995	601,631
印刷用紙	104,348	7,921,900	17,391	1,320,317	110,570	8,264,174	18,428	1,377,362
包装用紙	77,850	5,630,279	12,975	938,380	81,008	5,799,725	13,501	966,621
そ の 他	21,510	1,991,870	3,585	331,978	26,216	2,282,887	4,369	380,481
洋紙計	281,391	19,446,602	46,898	3,241,101	289,766	19,956,574	48,293	3,326,095
板 紙	116,174	6,173,224	19,362	1,028,871	123,249	6,299,530	20,542	1,049,922
和 紙	1,343	118,978	224	19,830	1,558	138,062	260	23,010
紙製品計	398,908	25,738,804	66,484	4,289,802	414,573	26,394,166	69,095	4,399,027
加工紙外		210,135		350,225		1,195,775		199,296
合 計		27,840,156		4,640,027		27,589,941		4,598,323

(注) 上記の販売高の外、社内使用分は、次のとおりである。

第101期 2,662屯

第102期 2,786屯

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第101期 (自 昭和42年10月 至 昭和43年3月)				第102期 (自 昭和43年4月 至 昭和43年9月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	2,459	201,396	410	33,566	3,737	342,961	623	57,160
板 紙	5,111	244,544	852	40,757	6,436	361,513	1,073	60,252
和 紙	—	—	—	—	—	—	—	—
紙製品計	7,570	445,940	1,262	74,323	10,173	704,474	1,696	117,412
加工紙		2117		353		1,993		333
合 計		448,057		74,676		706,467		117,745
販売総額に対する割合	1.6%				2.6%			

b、主要製品の販売価格の推移

(単位：kg当り円)

期 別	項 目	新 聞 用 紙	印 刷 用 紙	包 装 用 紙	白 板 紙
昭和43年3月		55	80	76	61
昭和43年9月		55	79	75	61

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第101期（自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日）の附属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第102期（自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受理している。

(3) そ の 他

昭和43年4月1日から大昭和紙商事株式会社に原材料等の購買部門の一部を移譲したので、関係会社債務、仕入高及び一般管理費等に影響を及ぼしている。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和 4 3 年 1 2 月 6 日

事 務 所 名 公認会計士 佐野 賀一 事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地仲28号館3の3号室

公認会計士

佐野 賀一

電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤 孝作 事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤 孝一

電話 川崎(51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 江内 保 事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公認会計士

江内 保

電話 東京(561) 7261番

事 務 所 名 公認会計士 吉野 昌年 事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉野 昌年

電話 横浜(711) 5868番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第102期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	第 1 0 1 期 (昭 和 4 3 年 3 月 3 1 日 現 在)			構 成 比 率	第 1 0 2 期 (昭 和 4 3 年 9 月 3 0 日 現 在)			構 成 比 率
	金		額		金		額	
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		8,297,048				9,168,687		
2. 受 取 手 形 ※1		740,793				531,663		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		5,609,528				5,844,833		
4. 売 掛 金		270,171				230,877		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		5,219,738				4,846,718		
6. 製 品		1,346,603				1,285,062		
7. 原 材 料		3,786,650				4,970,792		
8. 仕 掛 品		401,707				354,125		
9. 貯 蔵 品		901,001				945,623		
10. 前 渡 金		1,865,365				1,535,367		
11. 前 払 費 用		4,074				0		
12. 未 収 収 益		197,199				124,087		
13. 短 期 貸 付 金		2,217,002				2,619,447		
14. 未 収 入 金		573,815				333,943		
15. そ の 他 の 流 動 資 産		334,412				757,037		
16. 貸 倒 引 当 金 ※2		△ 341,144				△ 200,421		
流動資産合計			31,423,962	38.8			33,347,840	37.9
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3								
1. 建 物	8,411,181				8,760,576			
減価償却引当金	2,345,031	6,066,150			2,524,032	6,236,544		
2. 建 物 附 属 設 備	161,685				171,567			
減価償却引当金	79,817	81,868			86,420	85,147		
3. 構 築 物	1,667,031				1,916,037			
減価償却引当金	614,461	1,052,570			672,641	1,243,396		
4. 機 械 装 置	4,042,518				4,348,609			
減価償却引当金	2,051,565	1,990,986			2,219,232	2,129,386		
5. 車 輛 運 搬 具	363,081				348,864			
減価償却引当金	256,197	106,884			248,888	99,976		
6. 工 具 器 具 備 品	663,326				749,155			
減価償却引当金	358,755	304,571			419,569	329,586		
7. 土 地		5,391,935				5,409,450		
8. 山 林 及 び 植 林		1,358,403				1,540,352		

9. 建設仮勘定		4,569,445				6,497,227		
有形固定資産合計		38,841,694				42,735,544		
(2) 無形固定資産								
1. 特許権		126,822				117,429		
2. 借地権		102,424				179,352		
3. 水利権		11,493				11,079		
4. 専用側線利用権		141,660				191,306		
5. 電気ガス供給施設利用権		67,749				62,607		
6. 温泉利用権		1,943				8,730		
7. 電話加入権		22,915				21,078		
無形固定資産合計		475,006				591,581		
(3) 投資								
1. 投資有価証券※3		3,468,534				3,331,280		
2. 関係会社株式※4		2,839,126				2,839,126		
3. 出資金		2215				1,965		
4. 長期貸付金※5		2,160,919				2,941,351		
5. 投資有形固定資産	464,320				867,235			
減価償却引当金	81,930	38,2390			95,422	771,813		
6. 生命保険払込金		777,575				809,464		
7. その他の投資		380,332				415,818		
8. 貸倒引当金※2		△ 25,137				△ 24,136		
投資合計		9,985,954				11,036,681		
固定資産合計			49,302,654	60.9			54,413,806	61.9
Ⅱ 繰延勘定								
1. 長期前払費用		8,903				637		
2. 公共施設負担金		174,871				169,347		
3. 社債発行費		24,628				13,545		
4. 社債発行差金		27,828				25,322		
繰延勘定合計			236,230	0.5			208,841	0.2
資産合計			80,962,846	100			87,970,497	100

(単位：千円)

勘定科目	第101期(昭和43年3月31日現在)				第102期(昭和43年9月30日現在)			
	金額			構成比率	金額			構成比率
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
1. 支払手形	10,406,511				2,264,666			
2. 関係会社支払手形	700,370				942,482			
3. 買掛金	243,209				606,652			
4. 関係会社買掛金	533,709				227,938			
5. 短期借入金 (一部担保付)	11,932,000				12,671,140			
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	5,618,125				5,692,976			
7. 一年以内償還社債	50,000				100,000			
8. 未払金	9,494				5,862			
9. 未払費用	1,040,888				1,052,834			
10. 預り金	10,933				12,981			
11. 従業員預り金	202,892				209,746			
12. 法人税等引当金	385,600				356,520			
13. 設備関係未払金	3,276,563				3,544,443			
14. 設備関係支払手形	3,204,404				3,311,098			
流動負債合計		41,629,613	51.4			43,420,846	49.4	
II 固定負債								
1. 社債	2,650,000				2,585,000			
2. 長期借入金※6 (一部担保付)	24,110,895				28,927,588			
3. 退職給与引当金※7	371,205				422,290			
4. 長期未払金	531,471				539,750			
5. 預り保証金	462				426			
固定負債合計		27,664,033	34.2			32,475,054	36.9	
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金※8	328,800				263,380			
2. 日本万国博覧会出展準備金※9	2,100				5,800			
引当金合計		330,900	0.4			269,180	0.3	
負債合計		69,624,546	86.0			76,165,080	86.6	

(単位：千円)

勘定科目	第101期(昭和43年3月31日現在)				第102期(昭和43年9月30日現在)			
	金額			構成比率	金額			構成比率
(資本の部)				%				%
I 資本金		5,625,000	6.9			5,625,000	6.4	
(授權株数)	(300,000千株)				(300,000千株)			
(発行済株式数)	(112,500千株)				(112,500千株)			
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	327,328				327,328			
資本剰余金合計		327,328	0.4			327,328	0.4	

Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		952,500				992,500		
2. 任意積立金								
配当準備積立金	813,500				913,500			
買換資産圧縮積立金	310,000				380,000			
海外投資損失準備金	0				35,000			
別途積立金	2,493,800	3,617,300			2,648,800	3,977,300		
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		816,172				883,289		
利益剰余金合計			5,385,972	6.7			5,853,089	6.6
資本金合計			11,338,300	14.0			11,805,417	13.4
負債・資本合計			80,962,846	100			87,970,497	100

第 101 期

(脚注)

※ 1. このほか受取手形割引残高 8,972,549 千円である。

※ 2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度に対し、100%行なっている。

※ 3. このうち鈴川、吉永吉原、富士、白老工場

建 物	4,885,266 千円
建物附属設備	62,338 "
構 築 物	1,015,323 "
機 械 装 置	19,863,512 "
工具器具備品	173,727 "
土 地	2,012,917 "
計	28,013,083 "

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	2,650,000 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	50,000 "
長 期 借 入 金	21,506,800 "
一年以内返済長期借入金	5,430,800 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に社宅及び給食施設 693,346 千円は長期借入金 192,875 千円、長期未払金

531,471 千円及び未払金 67,832 千円の担保に、また山林及植林 549,645 千円は、長期借入金 659,220 千円の担保に供している。

※ 4. このうち、M\$ 600,000 (71,436 千円)を含む。

第 102 期

(脚注)

※ 1. このほか受取手形割引残高 9,178,898 千円である。

※ 2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。

※ 3. このうち本社工場(鈴川工場・吉永工場・吉原工場)富士工場、白老工場

建 物	5,226,564 千円
建物附属設備	67,117 "
構 築 物	1,210,506 "
機 械 装 置	21,242,259 "
工具器具備品	185,467 "
土 地	2,387,601 "
計	30,319,514 "

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	2,585,000 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	100,000 "
長 期 借 入 金	24,400,300 "
一年以内返済長期借入金	5,412,700 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に本社建物 719,856 千円及び投資有価証券 300,000 千円は、長期借入金 491,994 千円長期未払金 534,833 千円及び未払金 60,871 千円の担保に、また山林及び植林 580,614 千円は、長期借入金 676,820 千円の担保に供している。

※ 4. このうち、M\$ 600,000 (71,436 千円)を含む。

※ 5. このうち、US\$ 967,000 (349,835 千円)を含む。

※ 6. このうち、US\$ 1,000,000 (358,750 千円)を含む。

- ※ 7 退職給与引当金の繰入は、税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 8 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づく準備金で、その積立は、税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 9 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法に基づく準備金で、その積立は、税法限度額に対し、100%行なっている。
- 10 債務保証
(株)日本デキシー外8社の銀行借入金 3,194,707千円に対し、極度額 3,441,699千円の保証を行なっている。

- ※ 7 退職給与引当金の繰入は、税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 8 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づく準備金で、その積立は、税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 9 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法に基づく準備金で、その積立は税法限度額に対し、100%行なっている。
- 10. 債務保証
大昭和パルプ株式会社外15社の銀行借入金 6,059,015千円に対し、極度額 6,816,410千円の保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	第101期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)			第102期 (自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
I 売上高						
1. 売上高	3,946,724	%		400,280	%	
2. 関係会社売上高	23,893,432	27,840,156	100	27,189,661	27,589,941	100
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,401,580			1,346,603		
2. 当期製品製造原価	24,209,496			24,162,697		
合計	25,611,076			25,509,300		
3. 他勘定振替高 ※1	△ 110,734			△ 130,998		
4. 製品期末棚卸高	△ 1,346,603			△ 1,285,062		
5. 原価差額配賦前売上原価	24,153,739			24,093,240		
6. 原価差額 ※2	△ 136,239	24,017,500	86.3	121,905	24,215,145	87.8
売上総利益		3,822,656	13.7		3,374,796	12.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	214,050			38,822		
2. 保管費	60,258			19,655		
3. 広告宣伝費	33,669			33,397		
4. 貸倒引当金繰入額 ※3	14,335			0		
5. 役員報酬	31,151			29,921		
6. 給料及び手当	188,978			163,474		
7. 退職給与引当金繰入額	6,213			7,476		
8. 福利費	72,063			106,284		
9. 減価償却費	76,087			63,151		
10. 保険料	3,532			4,512		
11. 修繕費	5,160			5,032		
12. 租税課金 ※4	198,713			185,024		
13. 旅費通信費	67,110			82,411		
14. 給水光熱費	3,112			2,902		
15. 事務用消耗品費	18,229			18,668		
16. 賃借料	80,861			78,322		
17. 試験研究費	27,558			25,856		
18. その他費用	120,302	1,221,381	4.4	94,450	959,357	3.5
営業利益		2,601,275	9.3		2,415,439	8.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	327,325			413,334		
2. 受取配当金	60,607			82,396		
3. 賃貸料	67,561			106,315		
4. 廃品売却益	40,611			33,508		
5. 生命保険金	28,265			14,913		
6. その他	84,194	608,563	2.2	63,246	713,712	2.6
当期総利益		3,209,838	11.5		3,129,151	11.3

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,003,842			2,225,271		
2. 社債発行差金償却	2396			2,506		
3. 社債発行費償却	13,679			11,083		
4. 寄付金	14,925			28,066		
5. その他	11,300	2,046,142	7.4	25,356	2,292,282	83
当期純利益		1,163,696	4.1		836,869	30
法人税等引当額※5		385,600			356,520	
法人税等引当後当期純利益		778,096			480,349	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		792,065			816,172	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	40,000			40,000		
2. 配当金	393,750			393,750		
3. 役員賞与金	10,000			12,000		
4. 任意積立金						
買換資産圧縮積立金	0			70,000		
海外投資損失準備金	0			35,000		
配当準備積立金	100,000			100,000		
別途積立金	235,000	778,750		155,000	805,750	
繰越利益剰余金		13,315			10,422	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	81,829			241,201		
2. 有価証券売却益	0			164,927		
3. 貸倒引当金戻入益※6	0			141,724		
4. 価格変動準備金取崩益※7	0			65,420		
5. 前期損益修正	6,665			0		
6. 法人税等引当金戻入額	1,085	89,579		822	614,094	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	3,638			1,127		
2. 投資有価証券評価損	0			54,000		
3. 役員退職金	12,280			3,000		
4. 価格変動準備金積立額※8	46,800			0		
5. 日本万国博覧会 出展準備金積立額	2,100			3,700		
6. 災害臨時損失※9	0			153,973		
7. 前期損益修正	0	64,818		5,776	221,576	
繰越利益剰余金期末残高		38,076			402,940	
X 法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		816,172			883,289	
当期増加分		(802,857)			(872,867)	

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価法である。

棚卸方法は継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

❖ 1. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

❖ 2. 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

❖ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額
3 6 6.2 8 1 千円と戻入額 3 5 1.9 4 6 千円との差額である。

❖ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	1 4 9.2 7 3 千円
その他	4 9.4 4 0 "
計	1 9 8.7 1 3 "

❖ 5. 法人税等引当額は、住民税引当額 5 4.2 6 4 千円を含めている。

❖ 8. 価格変動準備金積立額は、税法基準による積立額
3 2 8.8 0 0 千円と戻入額 2 8 2.0 0 0 千円との差額である。

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

左に同じ。

❖ 1. 左に同じ。

❖ 2. 左に同じ。

❖ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	1 3 6.1 3 2 千円
その他	4 8.8 9 2 "
計	1 8 5.0 2 4 "

❖ 5. 法人税等引当額は、住民税引当額 5 0.8 2 6 千円を含めている。

❖ 6. 貸倒引当金戻入額は、税法基準による戻入額
3 6 6.2 8 1 千円と繰入額 2 2 4.5 5 7 千円との差額である。

❖ 7. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額
3 2 8.8 0 0 千円と積立額 2 6 3.3 8 0 千円との差額である。

❖ 9. 災害臨時損失は、十勝沖地震による損失 3 0.9 5 3 千円と、本社工場鈴川工場の回収ボイラーの事故損失
1 2 3.0 2 0 千円である。

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

原 価 要 素	第 1 0 1 期 (自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日) (至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 2 期 (自 昭和 4 3 年 4 月 1 日) (至 昭和 4 3 年 9 月 3 0 日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
I 材 料 費			%			%
1. 期 首 材 料 棚 卸 高	3,490,019			4,687,651		
2. 当 期 材 料 仕 入 高	19,072,898			18,656,461		
合 計	22,562,917			23,344,112		
3. 期 末 材 料 棚 卸 高	△ 4,687,651			△ 5,910,415		
当 期 材 料 費		17,875,266	73.6		17,427,697	71.9
II 労 務 費						
1. 給 料 及 び 手 当	1,837,211			1,972,810		
2. 社 外 雑 給	320,423			322,088		
3. 福 利 費	170,123			188,888		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	68,787			73,124		
当 期 労 務 費		2,396,544	9.9		2,556,910	10.5
III 経 費						
1. 保 険 料	64,913			58,158		
2. 電 力 料	1,277,505			1,321,390		
3. 運 賃	265,492			240,846		
4. 減 価 償 却 費	1,951,193			2,045,587		
5. 租 税 課 金※1	152,861			271,241		
6. 旅 費 通 信 費	67,110			53,579		
7. 外 注 加 工 費	89,289			114,320		
8. そ の 他 費 用	132,057			158,586		
当 期 経 費		4,000,420	16.5		4,263,707	17.0
当 期 製 造 費 用		24,272,230	100		24,248,314	100
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		358,318			401,707	
合 計		24,640,548			24,650,021	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		△ 401,707			△ 354,125	
他 勘 定 振 替 高※2		△ 29,345			△ 133,199	
当 期 製 品 製 造 原 価		24,209,496			24,162,697	

第 1 0 1 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 122,464千円

そ の 他 30,397千円

計 152,861千円

第 1 0 2 期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※1. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 170,352千円

そ の 他 100,889千円

計 271,241千円

※2. 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

※2. 左に同じ。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	第101期(昭和43年5月28日)		第102期(昭和43年11月28日)	
I 当期末処分利益剰余金		816,172		883,289
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	40,000		40,000	
2. 配当金	393,750		393,750	
3. 役員賞与金	12,000		12,000	
4. 任意積立金				
配当準備積立金	100,000		100,000	
買換資産圧縮積立金	70,000		200,000	
海外投資損失準備金	35,000		0	
別途積立金	155,000	805,750	130,000	875,750
III 次期繰越利益剰余金		10,422		7,539

(5) 附 属 明 細 表

a 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	住友銀行	50	6,400,000	378.489	378.489	
	協和銀行	50	1,800,000	103.420	103.420	
	駿河銀行	50	1,584,480	81.233	81.233	
	静岡銀行	50	1,440,000	71.974	71.974	
	埼玉銀行	50	561,600	28.079	28.079	
	安田信託銀行	50	600,000	30.215	30.215	
	日本相互銀行	50	600,000	30.000	30.000	
	日本興業銀行	50	352,000	16.880	16.880	
	日本不動産銀行	500	30,000	15.000	15.000	
	北海道曹達	50	500,000	25.000	25.000	
	凸版印刷	50	859,999	80.755	80.755	
	博進社	500	50,000	45.158	45.158	
	大倉洋紙店	50	1,450,000	70.339	70.339	
	聯合紙器	50	216,000	13.500	13.500	
	三菱商事	50	100,000	12.530	12.530	
	協同飼料	50	600,000	49.260	49.260	
	芝浦精糖	50	266,800	16.074	16.074	
	小野田セメント	50	205,756	11.511	11.511	
	サンスター歯磨	50	75,000	12.750	12.750	
	日本デキシー	500	240,000	102.000	48.000	
	フジ精糖	50	420,000	20.508	20.508	
	大起紙業	50	240,000	12.000	12.000	
	大昭和紙工製造	50	1,105,000	55.250	55.250	
	第一糖業	500	60,000	30.000	30.000	
	岳南鉄道	50	234,000	11.700	11.700	
	富士急行	50	280,000	17.323	17.323	
	京浜倉庫	50	150,000	14.630	14.630	
	昭和海運	50	2,269,500	134.930	134.930	
	田子の浦臨海倉庫	500	30,000	15.000	15.000	
	日本火災海上保険	50	901,200	64.121	64.121	
	日本航空	500	23,834	11.942	11.942	
	日本製紙	50	2,971,648	148.780	148.780	
	第一銀行	50	384,000	17.468	17.468	
	日興証券	50	1,000,000	56.720	56.720	
	日本勧業角丸証券	50	360,000	32.800	32.800	

	新 日 本 証 券 ㈱	50	235.000	17,597	17,597	
	精 工 紙 器 印 刷 ㈱	50	500.000	25,000	25,000	
	麒麟 麦 酒 ㈱	50	225.000	43,460	43,460	
	㈱ 東 海 銀 行 外 6 4 銘 柄		3,070.126	300,047	288,085	
	計		32,390.943	2,223,443	2,157,481	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	静 岡 県 特 別 交 付 債 券	338,760	337,896	337,896		
	長 期 信 用 債 券	21,000	20,992	20,992		
	日 本 興 業 債 券	201,040	200,981	200,981		
	割 引 日 本 不 動 産 債 券	150,960	150,318	150,318		
	割 引 農 林 債 券	125,000	117,979	117,979		
	鉄 道 債 券	32,800	32,623	32,623		
	そ の 他		34,822	34,822		
	計		895,611	895,611		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	35,000		35,000		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	27,500		27,500		
	貸 付 信 託 受 益 証 券	209,000		209,000		
	そ の 他	6,688		6,688		
	計	278,188		278,188		

(注) 取得価額及び貸借対照表の算定基準は、移動平均法による原価法である。

但し、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b、有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	8,411,181	364,541	※ 15,146	8,760,576	252,403	6,236,544	
建物附属設備	161,685	9,882		171,567	86,420	85,147	
構 築 物	1,667,031	249,034	28	1,916,037	672,641	1,243,396	
機 械 装 置	40,425,518	3,130,843	※ 12,386 57,877	43,486,098	22,192,232	21,293,866	
車 輦 運 搬 具	363,081	25,307	39,524	348,864	248,888	99,976	
工具器具備品	663,326	99,227	13,398	749,155	419,569	329,586	
土 地	5,391,935	992,688	※ 391,421 583,752	5,409,450		5,409,450	
山林及び植林	1,358,403	263,707	31,758	1,540,352		1,540,352	
建設仮勘定	4,569,445	8,377,836	6,450,054	6,497,227		6,497,227	
計	63,011,605	13,513,065	※ 418,953 7,226,391	68,879,326	26,143,782	42,735,544	

(注) 当期増加額の主なものは、建物白老工場ボイラータービン室78,000千円、構築物本社工場吉永工場アクセントラー75,678千円、白老工場取水設備74,338千円、機械装置白老工場8号抄紙設備937,877千円、ボイラータービン設備860,788千円、建設仮勘定名古屋臨海工業用地513,000千円である。

当期減少額の主なものは、土地(林地)の売却398,122千円である。又当期減少のうち※印は投資有形固定資産への振替である。

(b) 投資有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	157,449	15,146		172,595	68,083	104,512	
機 械 装 置	61,063	12,386	16,038	57,411	27,339	30,072	
土 地	245,808	391,421		637,229		637,229	
計	464,320	418,953	16,038	867,235	95,422	771,813	

(注) 当期増加額の主なものは、大昭和紙商事(株)等へ貸与したため、有形固定資産からの振替である。

c、無形固定資産明細表

総資産の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

大昭和

d、関係会社株式明細表

	銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日 下 部 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	深 作 林 業 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	大 昭 和 運 輸 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	白 老 チ ッ プ 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	長 野 大 昭 和 木 材 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	大 昭 和 紙 商 事 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	大 昭 和 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	大昭和マレーシア木材工業有限公司	M\$		M\$	M\$						M\$	M\$	
計			6227200	2839846	2839126	0	0	0	0	6227200	2839846	2839126	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

但し取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株(100%)

役員関係 当社の役員10名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の全製品を通し販売し、又原材料の一部を購入している。

3. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 2,000千株

当社所有株式総数 1,400千株(70%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は目下建設中である。

e、社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回い号物上 担保付社債	昭和40年 11月25日	千円 300,000	千円 150,000	千円 (30,000) 285,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場財団 第1順位	昭和47年 11月25日	資金の使途 借入金返済
第1回ろ号物上 担保付社債	昭和41年 4月25日	400,000	0	(40,000) 400,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和48年 4月25日	"
第2回い号物上 担保付社債	昭和42年 1月25日	600,000	0	(30,000) 600,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和49年 1月25日	"
第2回ろ号物上 担保付社債	昭和42年 4月25日	700,000	0	700,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和49年 4月25日	"
第2回は号物上 担保付社債	昭和42年 10月25日	700,000	0	700,000	98円75銭	年7分3厘	"	昭和49年 10月25日	"
計		2,700,000	150,000	(100,000) 2,685,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

f、長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
						昭和 年 月	
(株)住友銀行 人形町支店	960,000	100,000	80,000	(160,000) 980,000	運 転 資 金	50. 1	な し
安田信託銀行(株) 本店	2,069,000	750,000	255,000	(447,000) 2,564,000	設 備 資 金	50. 4	工場財団
三井信託銀行(株) 静岡支店	358,000	50,000	54,000	(99,000) 354,000	"	51. 2	"
住友信託銀行(株) 東京支店	912,000	280,000	117,000	(209,000) 1,075,000	"	51. 3	"
中央信託銀行(株) 本店	1,912,000	450,000	197,000	(380,000) 2,165,000	"	50. 9	"
東洋信託銀行(株) 本店	524,000	200,000	74,000	(138,000) 650,000	"	50. 5	"
日本信託銀行(株) 本店	0	100,000	0	(0) 100,000	"	48. 3	"
三菱信託銀行(株) 浜松支店	860,000	300,000	96,000	(188,000) 1,064,000	"	50. 5	"
(株)日本興業銀行 本店	4,180,000	590,000	282,000	(616,400) 4,488,000	"	50. 6	"
(株)日本長期信用銀行 本店	300,000	30,000	30,000	(60,000) 300,000	"	50. 3	"
(株)日本不動産銀行 本店	3,550,000	180,000	262,000	(592,000) 3,468,000	"	50. 6	"
朝 日 生 命 保 険 (株)	2,586,000	820,000	324,000	(565,000) 3,082,000	"	50. 4	"
日 本 生 命 保 険 (株)	855,000	150,000	101,000	(191,500) 904,000	"	"	"
三 井 生 命 保 険 (株)	692,500	150,000	96,000	(172,500) 746,500	"	"	"
太 陽 生 命 保 険 (株)	1,197,500	250,000	137,000	(256,000) 1,310,500	"	"	"
明 治 生 命 保 険 (株)	772,500	120,000	86,000	(160,000) 806,500	"	"	"
千代田生命保険(株)	359,500	90,000	41,000	(76,000) 408,500	"	"	"
東 邦 生 命 保 険 (株)	900,100	120,000	96,100	(174,000) 924,000	"	"	"
第 一 生 命 保 険 (株)	1,110,000	250,000	132,000	(246,000) 1,228,000	"	"	"
第 百 生 命 保 険 (株)	622,500	180,000	59,000	(118,000) 743,500	"	"	"
安 田 生 命 保 険 (株)	370,000	0	44,000	(82,000) 326,000	"	"	"
大 和 生 命 保 険 (株)	204,500	50,000	26,000	(47,500) 228,500	"	"	"
日本団体生命保険(株)	100,000	0	0	(0) 100,000	"	50. 3	銀行保証
北海道東北開発公庫	2,705,600	500,000	328,600	(594,800) 2,877,000	"	50.11	工場財団
住 宅 金 融 公 庫	56,480	0	406	(855) 56,074	住宅建設資金	70. 9	建 物
農 林 漁 業 金 融 公 庫	659,220	17,600	0	(0) 676,820	運 転 資 金	72. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	32,944	0	2,808	(5,624) 30,136	住宅建設資金	75. 9	土 地
年金福祉事業団	107,226	0	2,752	(5,504) 104,474	"	61. 3	建 物
富 士 市	8,450	0	140	(293) 8,310	"	60. 2	"
海外経済協力基金	64,000	229,000	0	(0) 293,000	海外投資資金	53. 5	有価証券
全国共済農業協同組合(連)	200,000	0	0	(36,000) 200,000	運 転 資 金	48. 3	銀行保証
静岡県共済農業協同組合(連)	500,000	1,000,000	0	(0) 1,500,000	設 備 資 金	48. 3	"
愛知県共済農業協同組合(連)	0	200,000	0	(0) 200,000	"	48. 9	"

* 大昭和 *

長野県共済農業協同組合連	0	300,000	0	(300,000)	設 備	48.9	銀行保証
ザ・トロント・ドミニオン・バンク	0	(US\$ 1,000,000) 358,750	0	(72,000) 358,750	"	46.9	"
合 計	29,729,020	7,815,350	2,923,806	(5,692,976) 34,620,564			

1. 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。
2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に5,692,976千円、2年目に7,350,000千円、3年目に7,925,753千円である。

g. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
額 面 株 式	大昭和製紙株 式	株 112,500,000	円 50	千円 5,625,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
無 額 面 株 式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			5,625,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額			
	86,400		昭和31年9月1日 "			
	165,000		昭和35年3月1日 "			
	165,000		昭和36年4月1日 "			
	計536,400					

注 1. 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和運輸株	48,000株
日下部パルプ株	6,750 "
長野大昭和木材株	22,500 "

h. 資本剰余金明細表

当期増加額及び当期減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

i. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	952,500	400,000	0	992,500	
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 金	813,500	100,000	0	913,500	
買換資産圧縮積立金	310,000	70,000	0	380,000	
海外投資損失準備金	0	35,000	0	35,000	
別 途 積 立 金	2,493,800	155,000	0	2,648,800	
計	4,569,800	400,000	0	4,969,800	

j. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却額累計額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建物	8,760,576	185,040	2,524,032	6,236,544	28.8	825	506
建物附属設備	171,567	6,603	86,420	85,147	49.6	0	0
構築物	1,916,037	58,182	672,641	1,243,396	35.1	0	850
機械装置	434,860,98	1,735,072	22,192,232	21,293,866	51.0	0	1,858
車輛運搬具	348,864	21,294	248,888	99,976	71.3	△ 18	△ 209
工具器具備品	749,155	70,945	419,569	329,586	56.0	0	△ 18
小 計	55,432,297	2,077,136	26,143,782	29,288,515	47.2	807	2,987
無形固定資産							
特許権	150,797	9,496	33,368	117,429	22.1	0	0
水利権	16,561	414	5,482	11,079	33.1	0	62
専用側線利用権	248,204	3,467	56,898	191,306	22.9	0	0
電気ガス供給 施設利用権	155,821	5,142	93,214	62,607	59.8	0	0
温泉利用権	9,096	84	366	8,730	4.0	0	0
小 計	580,479	18,603	189,328	391,151	32.6	0	62
投資有形固定資産	230,006	6,139	95,422	134,584	41.5		
繰延勘定							
公共施設負担金	227,645	10,062	58,298	169,347	25.6	0	4,659
社債発行費	60,032	11,083	46,487	13,545	77.4	0	0
社債発行差金	33,750	2,506	8,428	25,322	25.0	0	0
小 計	321,427	23,651	113,213	208,214	35.2	0	4,659
計	56,564,209	2,125,529	26,541,745	30,022,464	46.9	807	7,708

(注) 1. 償却方法は、法人税法（新築貸家住宅の割増償却を含む）の規定に基づき、有形固定資産及び投資固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額 2,125,529千円（新築貸家住宅の割増償却額 2,201,111千円を含む）の区分は、次のとおりである。

製造原価中減価償却費に 2,045,587千円

販売費及び一般管理費に 63,151千円

その他複合費に 3,202千円

営業外費用に 1,3589千円

k、引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	366,281	224,557	0	※1. 366,281	224,557	
未払費用(貸与引当)	264,199	285,331	264,199	0	285,331	
法人税等引当金	385,600	356,520	384,778	※2. 822	356,520	
退職給与引当金	371,205	80,600	29,515	0	422,290	
価格変動準備金	328,800	263,380	0	※1. 328,800	263,380	
日本万国博覧会 出展準備金	2,100	3,700	0	0	5,800	
計	1,718,185	1,214,088	678,492	695,903	1,557,878	

(注) ※1. 当期減少額(その他)は、税法の規定による戻入れである。

※2. 当期減少額(その他)は、引当超過額の取崩しである。

2. 主な資産、負債及び収支の状況

(資 産 の 部)

(1) 流 動 資 産

a、現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	5,312	
当 座 預 金	2,591,632	
通 知 預 金	3,029,000	
定 期 預 金	3,542,743	
合 計	9,168,687	

b、受 取 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	531,663	

c、関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	5,757,507	
材 料 売 上 代	87,326	
合 計	5,844,833	

(上記、受取手形残高の期日内訳 関係会社分を含む)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭 和 43 年 10 月	1,677,669	
" 11 月	1,424,208	
" 12 月	1,354,734	
昭 和 44 年 1 月	1,338,894	
" 2 月以降	580,991	
合 計	6,376,496	

(貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭 和 43 年 10 月	3,159,215	
" 11 月	3,153,248	
" 12 月	2,572,207	
昭 和 44 年 1 月	294,228	
合 計	9,178,898	

d、売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	2 3 0.8 7 7	

e、関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
洋 紙 売 上 代	3.1 0 1.1 8 5.	
板 紙 売 上 代	1.2 8 2.0 9.4.	
和 紙 売 上 代	2 4.4 6 3	
加 工 紙 売 上 代 外	4 3 8.9 7 6.	
合 計	4.8 4 6.7 1 8	

売掛金の回収状況(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	後期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	5,489,909	27,589,941	28,002,265	5,077,595	85%	33日

f、製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	13,682	852,132	
板 紙	"	7,311	405,690	
和 紙	"	92	6,513	
紙 合 計		21,085	1,264,335	
加 工 紙			20,727	
総 計			1,285,062	

g、原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木	4,115,732	
パ ル プ	546,121	
故 紙 ・ 原 紙	128,329	
薬 品	157,038	
染 料 ・ 填 料	23,572	
合 計	4,970,792	

h 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
仕掛パルプ外	354,125	

i 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	110,263	
荷造用品外	624,105	
抄紙用具	211,255	
合計	945,623	

j 前渡金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原木	951,689	
パルプ・故紙	583,678	
合計	1,535,367	

k 未収収益

(単位：千円)

摘要	金額	備考
未収賃貸料外	124,087	

大昭和

1、短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	9 1 6.3 2 5	
芝 浦 興 業 株	3 8 0.7 7 9	
日 東 製 紙 株	1 9 3.4 5 2	
精 工 紙 器 印 刷 株	5 5.2 0 0	
昭 和 工 業 株	2 3 5.6 2 8	
昭 和 特 種 製 紙 株	1 5 5.1 0 4	
日 本 製 紙 株	3 0 0.0 0 0	
白 老 チ ッ プ 株	5 4.0 0 0	
青 竜 水 産 株	4 4.8 0 0	
そ の 他	2 8 4.1 5 9	
合 計	2,6 1 9.4 4 7	

m、未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	3 3 3.9 4 3	

n、その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	7 1 3.6 3 2	
出 張 旅 費 前 渡 金 外	4 3.4 0 5	
計	7 5 7.0 3 7	

(2) 固 定 資 産

a、有形固定資産 附属明細表1参照

建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
本社工場・富士工場		
抄紙設備用排水動力設備外	7 0 7.2 2 3	
パ ル プ 設 備 追 加 工 事	1.0 6 1.2 9 7	
取 水 工 事	3 7 9.2 6 9	
O C S 増 設 工 事	5 9.5 5 9	
各抄紙機改造工事外	2.2 8 4.5 7 8	
計	4.4 9 1.9 2 6	
白 老 工 場		
各抄紙機改造工事外	2 8 5.5 2 6	
本 社		
名古屋港西区用地	1.1 4 5.4 5 6	
公 団 住 宅 外	5 7 4.6 1 9	
計	1.7 1 9.7 7 5	
合 計	6.4 9 7.2 2 7	

b、無形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 権	1 1 7.4 2 9	
借 地 権	1 7 9.3 5 2	
水 利 権	1 1.0 7 9	
専 用 側 線 利 用 権	1 9 1.3 0 6	
電 氣 ガ ス 供 給 権 施 設 利 用	6 2.6 0 7	
温 泉 利 用 権	8.7 3 0	
電 話 加 入 権	2 1.0 7 8	
合 計	5 9 1.5 8 1	

c、投 資

- (a) 投資有価証券 (5) 附属明細表 a、参 照
 (b) 関係会社株式 (5) 附属明細表 d、参 照
 (c) 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
北海道東北開発研究会外	1,965	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大昭和紙工製造株	665,783	
愛鷹林産興業株	491,417	
芝浦興業株	189,824	
大昭和不動産株	442,653	
日東製紙株	154,758	
大昭和マレーシア木材工業有	(US\$ 967,000)	
深作林業株	349,835	
三弘紙業株外	272,770	
	374,311	
合 計	2,941,351	

(e) 投資有形固定資産 (5) 附属明細表 b、(b) 参 照

(f) 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝日生命保険相	226,086	
住友生命保険相外	583,378	
合 計	809,464	

(g) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事務所等賃借保証金	153,430	
紙パ連合融資基金組合積立金	229,398	
ゴルフクラブ入会金	32,990	
合 計	415,818	

(3) 繰延勘定

a、長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
自動車賠償責任保険料外	637	

b、公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排水路工事負担金	95,221	
林道等工事負担金外	74,126	
合 計	1,69,347	

c、社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第2回い号物上担保付社債	1,593	
第2回ろ号物上担保付社債	3,844	
第2回は号物上担保付社債	8,108	
合 計	13,545	

d、社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第1回い号物上担保付社債	2,081	
第1回ろ号物上担保付社債	3,219	
第2回い号物上担保付社債	5,632	
第2回ろ号物上担保付社債	6,883	
第2回は号物上担保付社債	7,507	
合 計	25,322	

大昭和

(負債の部)

(4) 流動負債

a 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木代	696,208	
薬品代	327,195	
貯蔵品代外	1,241,263	
合 計	2,264,666	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木代	3,491,798	
パルプ代	1,659,487	
故紙代	421,088	
薬品代	2,545,025	
貯蔵品代外	1,307,424	
合 計	9,424,822	

(上記支払手形の期日別内訳、関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む。)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
昭和43年10月	3,800,979	
" 11月	3,446,864	
" 12月	2,990,406	
昭和44年1月	2,487,770	
" 2月	1,575,118	
" 3月	699,449	
合 計	15,000,586	

c、買掛金

(単位：千円)

摘	要	金	額	備	考
原	木	代	4 6 4, 4 4 8		
貯	蔵	品	代	外	1 4 2, 2 0 4
合	計		6 0 6, 6 5 2		

d、関係会社買掛金

(単位：千円)

摘	要	金	額	備	考
原	木	代	9 8 6, 8 4 1		
パ	ル	ブ	代		3 6 7, 3 2 3
故	紙	代	6 7, 5 4 0		
薬	品	代	5 7 2, 8 5 5		
貯	蔵	品	代	外	2 8 4, 8 2 9
合	計		2, 2 7 9, 3 8 8		

e、短期借入金

借入先	金額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱住友銀行 人形町支店	3,159,000	運転資金	自昭和43年11月 至昭和44年9月	な し
㈱協和銀行 本 店	1,878,000	"	自昭和43年11月 至昭和44年9月	"
㈱協和銀行 富 士 支 店	85,000	"	昭和44年6月	"
㈱第一銀行 室 町 支 店	245,000	"	自昭和44年3月 至昭和44年7月	"
㈱第一銀行 静 岡 支 店	30,000	"	昭和44年3月	"
㈱東海銀行 静 岡 支 店	400,000	"	自昭和43年12月 至昭和44年9月	"
㈱三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	"	昭和43年10月	"
㈱富士銀行 日 本 橋 支 店	60,000	"	昭和44年6月	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	80,000	"	昭和43年10月	"
㈱ 駿 河 銀 行 本 店	230,000	"	自昭和43年12月 至昭和44年8月	"
㈱ 静 岡 銀 行 本 店	50,000	"	昭和44年9月	"
㈱ 群 馬 銀 行 東 京 支 店	350,000	"	自昭和43年10月 至昭和44年9月	"
㈱ 常 陽 銀 行 東 京 支 店	140,000	"	自昭和43年12月 至昭和44年7月	"
㈱ 埼 玉 銀 行 丸の内支店	210,000	"	自昭和44年6月 至昭和44年9月	"
㈱ 北 海 道 銀 行 東 京 支 店	60,000	"	自昭和43年10月 至昭和44年9月	"
㈱ 足 利 銀 行 東 京 支 店	240,000	"	自昭和44年5月 至昭和44年7月	"
㈱ 青 森 銀 行 東 京 支 店	30,000	"	自昭和44年5月 至昭和44年6月	"
㈱ 十 六 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	昭和44年8月	"
㈱日本相互銀行 本 店	110,000	"	自昭和43年11月 至昭和44年9月	"
㈱日本相互銀行 静岡支店	160,000	"	昭和44年6月	"
農 林 中 央 金 庫	4,900,000	"	昭和44年9月	一 部 工場財団
紙パルプ連合融資基金組合	4,140	"	昭和43年10月	な し
合 計	12,671,140			

f、一年以内返済長期借入金

(5) 附属明細表 f 参 照

g、一年以内償還社債

(5) 附属明細表 e 参 照

h 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	5,862	

i 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	135,456	
賞 与 引 当 金	285,331	
運 賃	49,933	
電 力 料 外	291,943	
支払利息及び割引料	290,171	
合 計	1,052,834	

j 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	12,981	

k 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 一 同	2,097,464	

l 法人税等引当金 (5) 附属明細表 k 参照

m 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトバルブ製造設備外	3,544,443	丸紅飯田(株)外

大昭和

n、設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備外	3,311,098	丸紅飯田(株)外

(5) 固 定 負 債

a、社 債	(5)附属明細表 e 参 照
b、長期借入金	(5)附属明細表 f 参 照
c、退職給与引当金	(5)附属明細表 k 参 照
d、長期未払金	

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住宅公団割賦金	5,397,500	

e、預り保証金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	426	

(6) 特 定 引 当 金

a、価格変動準備金	(5) 附属明細表 k 参 照
b、日本万国博覧会出展準備金	(5)附属明細表 k 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目	昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
繰 越	8,297,048	8,366,294	8,008,127	8,154,777	8,578,023	8,562,052	82,970,488
収入の部							
売上収入	1,424,300	4,410,630	1,501,300	1,746,950	2,040,640	3,325,568	14,444,950
手形割引期日入金	4,691,499	4,116,518	3,972,428	4,984,912	4,239,528	4,399,793	26,404,678
借入金	1,417,000	1,295,000	1,075,000	1,771,740	1,300,000	2,425,750	9,284,490
その他	430,303	194,506	320,163	439,532	320,021	418,494	2,123,019
計	6,681,232	6,047,087	5,517,721	7,370,879	6,063,613	7,576,605	39,257,137
支出の部							
材料費	3,033,155	2,944,107	2,533,498	3,339,561	2,953,214	2,956,869	17,760,404
労務費	345,782	419,536	400,794	796,574	405,282	425,018	2,792,986
経費	441,062	382,698	390,168	398,188	411,831	370,423	2,394,370
租税課金	1,063,333	300,839	31,176	1,068,230	273,500	59,961	878,632
支払利息及び割引料	451,786	324,086	326,340	354,269	324,349	404,567	2,185,397
設備費	1,099,989	958,143	813,222	1,213,250	875,312	1,401,022	6,360,938
借入金返済	539,551	673,701	441,253	474,591	538,702	986,008	3,653,806
社債償還	0	15,000	0	0	0	0	15,000
その他	594,328	387,144	434,620	264,377	297,394	366,102	2,343,965
計	6,611,986	6,405,254	5,371,071	6,947,633	6,079,584	6,969,970	38,385,498
繰 越	8,366,294	8,008,127	8,154,777	8,578,023	8,562,052	9,168,687	91,686,877

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目	(自 昭和43年10月 至 昭和43年12月)	(自 昭和44年1月 至 昭和44年3月)	合 計
繰 越	9,168,687	9,204,033	9,168,687
収入の部			
売上収入	490,499	475,227	965,726
手形割引期日入金	13,762,889	13,606,322	27,369,211
借入金	5,009,860	4,290,000	9,299,860
社債	800,000	0	800,000
その他	1,191,116	753,364	1,944,480
計	21,254,364	19,124,913	40,379,277
支出の部			
材料費	9,611,548	8,561,114	18,172,662
労務費	1,711,838	1,206,334	2,918,172
経費	1,262,129	1,183,375	2,445,504
租税課金	384,963	308,646	693,609
支払利息及び割引料	1,185,826	1,111,814	2,297,640
設備費	3,336,850	3,631,618	6,968,468
社債償還	35,000	0	35,000
借入金返済	1,378,144	1,306,177	2,684,321
その他	2,312,720	1,761,864	4,074,584
計	21,219,018	19,070,942	40,289,960
繰 越	9,204,033	9,258,004	9,258,004